



日本取引所グループ

株価

2,619
円

2021.8.31
終値

優待品
換算金額

1,000
円

通期

1株当たり
配当金

52.0
円

2022.3 (予)

配当
利回り

2.0
%

2022.3 (予)

割当
基準日

3月末日

市場

東1

NET-IR



株主優待

割当基準日3月末日

QUOカード

(継続保有期間に応じて1,000円～4,000円分)

保有株式数	継続保有期間*	QUOカード
1単元 (100株)以上	1年未満	1,000円
	1年以上2年未満	2,000円
	2年以上3年未満	3,000円
	3年以上	4,000円

*継続保有期間とは、3月末日および9月末日の株主名簿に同一株主番号で以下の回数記載されていることとする。
1年以上：連続3回以上、2年以上：連続5回以上、3年以上：連続7回以上



市場利用者の安心・信頼を提供する 公共インフラとして経済活動を支える

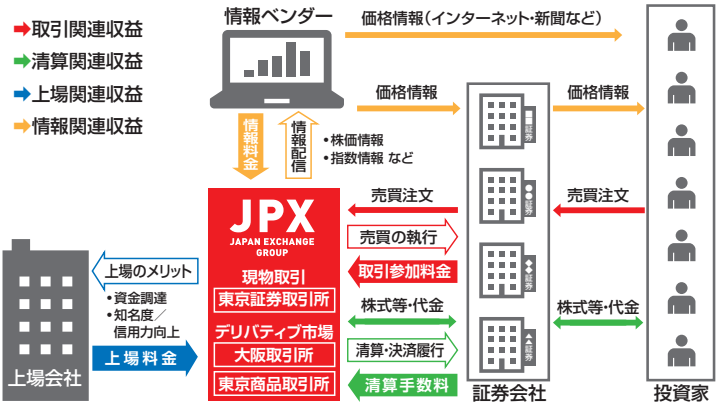
日本取引所グループ (JPX) は、東京証券取引所グループと大阪証券取引所が、2013年1月に経営統合して誕生しました。日本を代表する取引所として、市場利用者の皆さまが日々安心・信頼して参加できる魅力的な市場を提供することが、JPXが果たすべき重要な社会的役割です。

この社会的役割を果たすべく、JPXは株券等の売買やデリバティブ取引を行う市場施設の提供、株価等の相場情報の公表、売買等の公正性の確保に係る業務、清算・決済業務等を行う体制を整えています。

今後もグループ一丸となって、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献していきます。

安定したビジネスモデル

JPXは、有価証券等の上場、売買、清算・決済から情報配信に至るまで、多様なサービスを提供し、証券会社などの取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった方々から市場を利用することの対価を得ています。日本経済の成長とともに着実に成長してきた安定した事業基盤が、JPXの強みです。



投資家の皆さまへ



取締役兼代表執行役
グループCEO
きよた あきら
清田 瞭

当社は、2019年度からの3カ年を対象とする第三次中期経営計画に取り組んでいます。誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取り引きできる取引所〈Total smart exchange〉への進化を基本方針とし、社会を支えるインフラとしての責任を果たす意思と、環境変化に立ち向かう意思を「市場への責任 未来への挑戦」と表しています。今後も、市場構造の見直しや上場会社のガバナンスの向上、コモディティ分野を含めたデリバティブ市場の活性化、データサービスの多様化、サステナビリティ分野に関する取り組みなどを推進し、日本市場の魅力向上やグローバル競争力の強化に努めていきます。

会社プロフィール

1878年、渋沢栄一らが東京株式取引所を、五代友厚らが大阪株式取引所を設立。1943年、日本証券取引所が発足（全国の株式取引所が統合、1947年に解散）。戦争の混乱を経た後、1949年に東京証券取引所、大阪証券取引所が設立される。2004年、大阪証券取引所が大証ヘラクレスに上場。2007年、東京証券取引所グループ設立。2013年、東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、日本取引所グループが誕生。日本を代表する取引所グループとして、東証市場第1部に上場した。2014年、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。2019年、東京商品取引所を子会社化した。

DATA (2021年3月末日現在)

- 設立: 1949年4月
- 資本金: 11,500百万円
- 市場: 東1
- 決算月: 3月
- 発行済株式数: 536,351千株
- 従業員数: 1,197人

8697 日本取引所グループ

お問い合わせ先

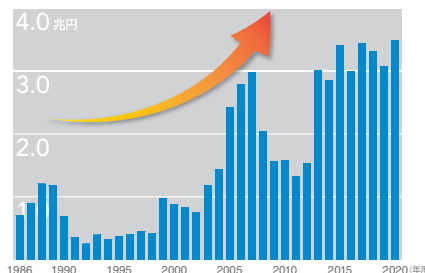
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2-1
 (株)日本取引所グループ 広報・IR部
 TEL.03-3666-1361 (代表) <https://www.jpx.co.jp/>

マーケットの成長=JPXの成長

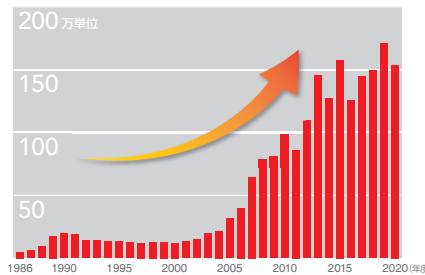
JPXの市場は日本経済の発展とともに拡大してきました。バブル前後には1兆円台だった現物市場の株券等の一日平均売買代金は2020年度には約3.5兆円にまで成長し、デリバティブ市場は過去10年間で1.4倍程度にまで拡大しています。2019年10月には東京商品取引所がグループに加わりました。こうしたマーケットの拡大はJPXの収益の拡大に直結します。

最近では、ETF（上場投資信託）が200銘柄を超え、純資産残高60兆円を超える市場にまで成長しました。また、REIT（不動産投資信託）は60銘柄を超え、時価総額16兆円の市場にまで成長しており、売買代金の増加に寄与しています。

現物市場の一日平均売買代金



デリバティブ市場 一日平均取引高



JPXはサステナビリティに関する取り組みを進めています

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、市場の持続的な発展のために、上場会社や投資家をはじめとするステークホルダーに継続して利用していただける市場を提供するこ

とが重要と考え、次の3つの軸でサステナビリティに関する取り組みを進めています。

1. 上場会社の企業価値向上の後押し

- 上場会社の持続的な成長を促す市場整備（市場構造見直し、コーポレートガバナンス・コード改訂）
- 情報発信等を通じたESG情報開示・対話の促進
- テーマ銘柄の選定・公表

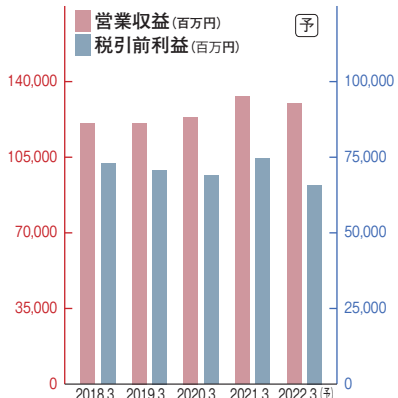
2. 投資家に魅力的な商品・仕組みの提供

- ESG関連指数の算出、商品（ETF・ETN、インフラファンド、グリーンボンド・ソーシャルボンド）の上場を通じた市場参加促進・投資判断支援
- ESG評価を取り入れたテーマ銘柄の選定・公表

3. 市場の持続的な発展とステークホルダーによる継続的な利用を可能とするレジリエンスの構築

- コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえた体制の構築
- 安定的な市場運営と環境変化への対応の両立を可能とするITシステムの変革推進
- 事業基盤を強化する「人材」の育成や環境整備
- カーボン・ニュートラル目標を含む環境課題への取り組み
- 日本市場のプレゼンス維持・向上を目指した国際的な議論への参加

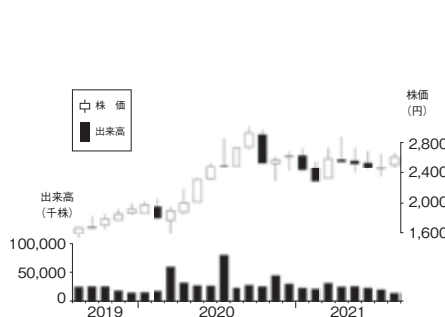
業績（連結）



決算期	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3(予)
営業収益 (百万円)	120,711	121,134	123,688	133,343	130,000
税引前利益 (百万円)	72,990	70,786	69,095	74,732	66,000
1株当たり利益 (円)	94.1	91.5	88.9	96.0	85.5
1株当たり配当金 (円)	67.0 記	70.0 特	54.0	68.0 特	52.0

(消) 2018年2月9日、12,717千株
 ※国際会計基準 (IFRS) の数値を記載
 ※2022年3月期の予想値は、2021年7月28日の公表値

株価チャート（月足）



※最新の株価については [net-ir \(www.net-ir.ne.jp\)](http://www.net-ir.ne.jp/) でご確認ください。

株価チャートは、QUICKデータ（2021年8月31日時点）を基に作成しています。財務データは基本的に連結（配当金のみ個別）の実績直近4期分を記載しており、予想1期分の数値記載については、各掲載企業の任意となっています。また、1株当たり配当金の「特」は特別配当込み、「記」は記念配当込みであることを指します。業績についての掲載内容は各企業から情報提供を受けて制作したもので、最新の情報についてはご自身でご確認をお願いいたします。

(広告特集)

- 1000~
- 2000~
- 3000~
- 4000~
- 5000~
- 6000~
- 7000~
- 8000~
- 9000~